

Title	経済学会報告会目次
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1954
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.47, No.6 (1954. 6) ,p.699(113)-
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19540600-0113

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

第四表 可處分所得、個人消費支出及び總小賣販賣高に對する耐久品店の販賣高比 一九二九—一九五一年

全耐久品店 自動車グループ 自動車商 部分品附屬品 建築資材金物 家具類 寶石類	一九二九			一九三五			一九三九			一九四三			一九四八			一九五一			
	% DPI	% PCE	% TRS	% DPI	% PCE	% TRS	% DPI	% PCE	% TRS	% DPI	% PCE	% TRS	% DPI	% PCE	% TRS	% DPI	% PCE	% TRS	
	一七二・一八〇・三三	一三三・二一三・六三三	一四八・一五四・三四七	七四・九六・一五六	三〇・一二・四三二	三三・二二五・二三四	八五・八九・一四五	七三・七五・三三九	七九・八二・三三二	二五・三三・五二	一〇・三三・一〇九	二九・三三・一七六	七八・八二・三三三	六七・六九・二一八	七二・七五・三三〇	一九・二四・四〇	九・三三・九二	二・一三・〇一六	二・一三・〇一六
	〇・七〇・七一	〇・六〇・六一	〇・七〇・七一	〇・六〇・六一	〇・六〇・六一	〇・六〇・六一	〇・七〇・七一	〇・六〇・六一	〇・七〇・七一	〇・六〇・六一	〇・六〇・六一	〇・七〇・七一	〇・七〇・七一	〇・六〇・六一	〇・六〇・六一	〇・六〇・六一	〇・六〇・六一	〇・六〇・六一	〇・六〇・六一
	〇・六〇・六一	〇・四〇・四〇	〇・五〇・五〇	〇・七〇・七一	〇・五〇・五〇	〇・六〇・六一	〇・七〇・七一	〇・五〇・五〇	〇・六〇・六一	〇・七〇・七一	〇・五〇・五〇	〇・六〇・六一	〇・七〇・七一	〇・五〇・五〇	〇・六〇・六一	〇・七〇・七一	〇・五〇・五〇	〇・六〇・六一	〇・七〇・七一

他の耐久品店においては、自動車販賣店を除いては凡べて、販賣高の絶對額においては増加したのであるが統制と割當制とのために相對的には依然低下を餘儀なくせられた。ところが一九四三年より四八年にかけては自動車關係及び建築資材金物店における販賣高は所得に對しても支出及び總小賣販賣高に對しても相當の増加を示した。これに反して寶石店の販賣高は、所得に對しては依然従來通りの割合を保ち得たが、支出及び總小賣販賣高に對しては低下している。その後五一年に至る間においては僅かに自動車販賣店の販賣高のみが三つの基準との關係において増加しえたにすぎない。かくて二九年より五一年に至る

全期間についてみれば、家具、建築資材並びに金物類の諸店における販賣高は所得及び支出に對しては僅かに増加したが總小賣販賣高に對しては低下している。一方自動車販賣店にあつては三つの基準の何れとの關係においてもかなりの増加をみせたが、部分品の場合には總小賣販賣高に對しては不變のままであり、支出との關係においては増加している。又戦時中にピークに達した寶石店の販賣高は、その後はこれら三つの基準との關係においてかなりの低落を餘儀なくせられたのである。

さて以上の分析からも明らかな如く、吾々が或る種の小賣經

營の相對的比重を考察する場合該經營の販賣高は凡らゆる角度から検討されなければならない。例えば戦時における如く消費規制と貯蓄に對する壓力のために所得と支出の間の正常な關係が失われるような場合においては特にそうである。何故ならば既に右にみられた如くかかる時期における小賣店の販賣高は殆んど不可避的に可處分所得との關係においては著しい低下を餘儀なくせられるが消費支出との關係においては僅かに低下するかも知しくは低下しないかの何れかであるからである。第二次大戦中においては、戦前におけるよりも可處分所得中のより大なる割合を吸収しえたのは僅かに寶石店、飲食店並びに婦人服裝店のみであるが、販賣高を消費支出と對比した場合にはそこには全く異つた結果が生じて来る。即ち此處で取り上げられた店舗中、小間物店、自動車部品店雜貨店のこれら三つの販賣高のみが消費支出との關係においても低下したにすぎない。他の店舗の販賣高は支出との關係においては凡べて増加しているのである。かくて吾々が經營の相對的地位について正しい認識に到達するためには販賣高の之等三つの基準との凡べての關係が問われなければならない、著者バスターウォー教授の強調せんとしたところも實に此の點に外ならなかつた。(片岡一郎)

經濟學會 報告會 目次(昭和二九年四月・五月)

四月二十二日

最近における經營合理化の一事例

一日電におけるコンベヤー化過程をめぐる

勞務諸關係を中心にして

森 五郎

五月十三日

日本經濟の動態的模型

鈴木 諒一

五月二十日

私有林に關する覺書

金丸 平八

再販賣價格維持制度の效果分析

片岡 一郎

五月二十七日

恐慌の資本的性格といわゆる„Der letzte Grund“について

「過少消費説」克服のために

常盤 政治